



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月15日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 昭文社
コード番号 9475 URL <http://www.mapple.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営管理本部長
定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日
有価証券報告書提出予定日 平成25年6月27日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(氏名) 黒田 茂夫
(氏名) 大野 真哉
配当支払開始予定日

TEL 03-3556-8171
平成25年6月28日

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	14,638	△6.1	272	△76.2	334	△69.7	357	△55.6
24年3月期	15,586	2.0	1,141	△32.6	1,104	△35.8	806	△21.0

(注) 包括利益 25年3月期 510百万円 (△40.0%) 24年3月期 850百万円 (△18.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	21.52	—	1.3	1.0	1.9
24年3月期	48.52	—	2.9	3.3	7.3

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 一百万円 24年3月期 △0百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	33,795	28,652	84.8	1,723.08
24年3月期	33,981	28,466	83.8	1,711.86

(参考) 自己資本 25年3月期 28,652百万円 24年3月期 28,466百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	1,081	△771	△493	8,479
24年3月期	1,666	△483	△395	8,662

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00	332	41.2	1.2
25年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00	332	92.9	1.2
26年3月期(予想)	—	0.00	—	20.00	20.00		107.3	

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,450	△13.7	△200	—	△180	—	△280	—	—
通期	14,340	△2.0	460	69.0	500	49.4	310	△13.4	18.64

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

25年3月期	17,307,750 株	24年3月期	17,307,750 株
25年3月期	679,064 株	24年3月期	678,864 株
25年3月期	16,628,763 株	24年3月期	16,628,968 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	12,968	△6.3	71	△90.8	129	△83.9	191	△64.2
24年3月期	13,838	△1.2	778	△49.9	807	△49.9	534	355.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	11.50	—
24年3月期	32.16	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
25年3月期	32,246		27,991		86.8	1,683.35		
24年3月期	32,451		27,974		86.2	1,682.30		

(参考) 自己資本 25年3月期 27,991百万円 24年3月期 27,974百万円

2. 平成26年3月期の個別業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,780	△4.4	△140	—	△220	—	—
通期	12,770	△1.5	440	239.1	280	46.4	16.84

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料の4ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析 次期の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

当社ではアナリスト向け決算説明会を平成25年5月29日に開催する予定です。決算説明会で配布予定の決算補足説明資料につきましては、決算説明会終了後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○ 添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	10
3. 経営方針	12
(1) 会社の経営の基本方針	12
(2) 中長期的な会社の経営戦略	12
(3) 会社の対処すべき課題	12
(4) その他会社の経営上の重要な事項	13
4. 連結財務諸表	14
(1) 連結貸借対照表	14
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	16
(連結損益計算書)	16
(連結包括利益計算書)	17
(3) 連結株主資本等変動計算書	18
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	20
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	21
(継続企業の前提に関する注記)	21
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	21
(連結貸借対照表関係)	22
(連結損益計算書関係)	22
(連結包括利益計算書関係)	24
(連結株主資本等変動計算書関係)	25
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	26
(セグメント情報等)	27
(1株当たり情報)	30
(重要な後発事象)	30
5. 個別財務諸表	31
(1) 貸借対照表	31
(2) 損益計算書	34
(3) 株主資本等変動計算書	35
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	37
(1株当たり情報)	37
(重要な後発事象)	37
6. その他	38
(1) 役員の異動	38
(2) その他	38

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

① 業績全般の動向

当連結会計年度にけるわが国の経済は、前半は東日本大震災からの復興需要などを背景に回復の兆しが見えてきたものの、欧州経済の債務危機問題や円高の長期化、日中関係の悪化などにより景気の先行きは不透明な状況が続きました。その後、昨年末の政権交代以降、円安・株高が進行しましたが、低迷している個人消費が回復するまでには至りませんでした。

電子地図業界におきましては、東日本大震災後の復興需要を背景とした電子地図のGIS(地理情報システム)利用が自治体や企業において堅調に推移している一方で、個人利用においてはカーナビゲーションを含めスマートフォンを利用した地図サービスが急激に拡大しております。

また、出版業界におきましては、2012年の出版物販売額は8年連続のマイナス成長で1兆7,398億円(出版科学研究所調べ)と、書籍・雑誌とも前年実績を下回り、業界全体としては電子書籍化を推進しつつも依然として市場の縮小傾向が続いております。

このような環境のもと、当社グループにおける当連結会計年度の業績全般は、以下の通りとなっております。

出版事業において市販出版物、特に地図商品の売上が前連結会計年度の東日本大震災の復興における需要増加の反動やスマートフォン普及による地図アプリケーション利用者の増加により、大きく減少いたしました。これにより当連結会計年度の連結売上高は前期比 6.1%減少の146億38百万円となりました(前連結会計年度比9億48百万円減少)。

損益面におきましては、売上高の減少に加え、出版事業における新海外ガイドブックシリーズ『トラベルデイズ』創刊等に伴う原価高や出版物連動スマートフォン向けアプリケーションを多数提供したこともあり売上原価が増加したことにより、当連結会計年度の営業利益は2億72百万円(前連結会計年度比8億69百万円、76.2%の減少)と、前期実績を大きく下回る結果となりました。これにより経常利益は3億34百万円(前連結会計年度比7億69百万円、69.7%の減少)となっております。

また、特別損益では遊休資産の売却による固定資産売却益や保有有価証券の売却による投資有価証券売却益等の特別利益を計上したことにより、税金等調整前当期純利益は5億84百万円となりましたが、一方で、退職給付会計における前払年金費用の発生の影響等による法人税等調整額1億78百万円を計上したことにより、当期純利益は前連結会計年度に比べ4億48百万円(55.6%)減少の、3億57百万円となりました。

② セグメント別の動向

電子事業における業績は以下の通りとなっております。

当連結会計年度におきましては、前連結会計年度に引き続き、ナビゲーション事業におけるPND(簡易型カーナビゲーション)向けアプリケーションソフト『マップルナビ』の売上は堅調に推移し、特殊要因により急成長を遂げた前連結会計年度と同等の売上を確保いたしました。また、東日本大震災の復興需要による官公庁の入力受注案件が増加するとともに、積極的に展開しているスマートフォン向けアプリケーションの売上も計上いたしました。しかし一方で、前期実績にあるようなコンテンツ提供の大型案件が獲得できなかったことや携帯電話におけるコンテンツプロバイダからのロイヤリティ収入が減少いたしました。この結果、当連結会計年度における電子事業の売上高は51億20百万円となり、前連結会計年度に比べ81百万円(1.6%)減少いたしました。

損益面におきましては、更なるデータ精度向上のためのコストを計上したことやスマートフォン向けアプリケーションの開発コストの増加等もあり、当連結会計年度における電子事業のセグメント利益は10億21百万円となりました(前連結会計年度比38百万円、3.7%の減少)。

出版事業における業績は以下の通りとなっております。

市販出版物では、厳しい市場環境の中、デジタル付録(海外版マップルリンク)の付いた新海外ガイドブックシリーズ『トラベルデイズ』(全 16 点)や厳選した名店を料理人と共に紹介する『今人気のグルメ 2013年ベスト・セレクション』シリーズ(全8点)等の新シリーズを出版いたしました。また、人気シリーズである『ことりっぷ』(国内版、海外版)におきましては、そのブランドを活用し他社とのタイアップ商品を多数出版するとともに、11月には海外旅行に便利なスマートフォン用音声会話アプリ付き『ことりっぷ会話帳』シリーズも出版いたしました。これによりガイドブックの売上高は大幅に増加いたしました。しかし一方で、前連結会計年度には東日本大震災復興需要で堅調に推移していた地図商品の売上高は、その反動やスマートフォン普及に伴う地図アプリケーション利用者の増加もあり大幅に減少いたしました。広告収入におきましては、多くのタイアップ企画を獲得できたこともあり増加いたしました。特別注文品におきましては、多くの地方自治体・観光協会や各企業が紙媒体での情報提供から電子媒体での提供へと移行していることもあり大きく減少いたしました。この結果当連結会計年度の出版事業の売上高は96億78百万円となり、前連結会計年度に比べ8億52百万円(8.1%)の減少と大きく落ち込む結果となりました。

損益面におきましては、新海外ガイドシリーズ創刊に伴う原価率の上昇や地図商品の売上減少による影響や、数多くの改訂商品を出版する第4四半期における返品が想定より多く発生したこと等により売上原価の水準が高めに推移したこともあり、当連結会計年度における出版事業のセグメント利益は5億56百万円と前年実績を大きく下回る結果となりました(前連結会計年度比、9億16百万円、62.2%の減少)。

(販売及び受注の状況)

販売実績

(単位:千円)

事業の種類 別セグメントの名称	区分	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	前年同期比 (%)
出版事業	市販出版物			
	地図	4,180,130	3,470,713	△17.0
	雑誌	3,554,432	3,238,168	△8.9
	ガイドブック	1,219,651	1,432,887	+ 17.5
	実用書	29,544	16,975	△42.5
	小計	8,983,758	8,158,745	△9.2
	特別注文品	888,989	772,665	△13.1
	広告収入	657,840	745,592	+ 13.3
電子事業	電子売上	5,016,292	4,920,764	△1.9
	手数料収入	39,942	40,349	+ 1.0
合計		15,586,824	14,638,117	△6.1

(注)1. 金額は販売価格によって記載しており、セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

受注状況

当社グループでは、民間企業や官公庁などに販売する特別注文品と電子出版の一部を受注生産しております。

事業の種類別セグメントの名称	区分	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
出版事業	特別注文品	829,008	+1.9	101,997	+123.4
電子事業	電子売上	5,099,465	+4.6	484,190	+58.5

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(次期の見通し)

近年、当社グループにおける従来の主力事業である出版事業では、依然として厳しい事業環境が続いておりますが、一方、電子事業ではスマートフォン等モバイルツールの普及拡大が急速に伸びており、新たなビジネスチャンスも多くなってきております。このような事業環境の中、電子事業においては、『マップルナビ』が PND に加え車載カーナビゲーションとしても採用されるなど拡大する予定であります。また利用者が急増しているスマートフォンに向け、利便性の高いアプリケーション開発にも注力し、特に当社の出版物との連携を特徴とする多くのアプリケーションを提供することで、今後の新しい市場を築いてまいります。出版事業ではスマートフォン連携出版物を積極的に展開いたしますが、スマートフォンの普及や電子書籍の影響は大きく、厳しい状況が続くものと判断しております。収益面では地図商品の売上減少による影響は大きいものの、新ガイドブックシリーズ創刊当初の原価負担が軽くなるとともに、利益の減少要因である返品を減少させるべく、今まで以上に返品抑制戦略を徹底し、市場在庫の適正化を進め返品減少を実現してまいります。そのためには当社グループ保有のコンテンツの強化充実や新しいサービスを実現するための技術の研究が重要であると判断し、行ってまいります。このように、今後の当社グループにおける業績向上には電子事業の早期拡大及びそのための積極投資が欠かせないものと判断しております。

このような方針のもと、次期の業績につきましては、売上高 143 億 40 百万円(前連結会計年度比 2.0%減少)、経常利益 5 億円(前連結会計年度比 49.4%増加)、当期純利益 3 億 10 百万円(前連結会計年度比 13.4%減少)を見込んでおります。しかし実際の業績におきましては様々な要因により上記見通しとは大きく異なる結果となる可能性があります。今回発表の業績予想数値と大きく異なる見込みとなった場合には、適時に業績予想の修正を発表する方針でおります。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

当連結会計年度末における資産合計は 337 億 95 百万円となり、前連結会計年度末に比べ 1 億 85 百万円(0.5%)減少いたしました。この主な要因は、流動資産その他が 5 億 15 百万円、投資その他の資産その他が 3 億 91 百万円増加した一方で、データベースが 5 億 23 百万円、商品及び製品 1 億 89 百万円、建物及び構築物(純額)が 1 億 28 百万円減少したことであります。負債合計は 51 億 43 百万円となり、前連結会計年度末に比べ 3 億 71 百万円(6.7%)減少いたしました。この主な要因は、繰延税金負債(固定)が 2 億 2 百万円増加した一方で、未払費用が 1 億 92 百万円、支払手形及び買掛金が 1 億 33 百万円減少したことであります。純資産においては、利益剰余金が剰余金の配当 3 億 32 百万円及び当期純利益 3 億 57 百万円により 34 百万円増加するとともにその他有価証券評価差額金が 1 億 58 百万円増加いたしました。これにより、純資産合計は 1 億 86 百万円(0.7%)増加し、286 億 52 百万円となりました。

この結果、自己資本比率は 84.8%と 1.0 ポイント改善しております。

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税金等調整前当期純利益が 5 億 84 百万円となったことに対し、減価償却費及びその他の償却費が 13 億円であったとともに、たな卸資産の減少額が 2 億 14 百万円、長期借入れによる収入が 1 億円あった一方で、その他固定資産の増加額が 4 億 28 百万円、有価証券及び投資有価

証券売却益が2億13百万円、その他流動負債の減少額が2億84百万円、無形固定資産の取得による支出が5億27百万円、有形固定資産の取得による支出が1億51百万円、長期借入金の返済による支出が2億1百万円、仕入債務の減少額が1億33百万円、配当金の支払額が3億32百万円あり、その期末残高は前連結会計年度末に比べ1億83百万円減少し、84億79百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は10億81百万円となり、前連結会計年度に比べ5億84百万円(35.1%)減少となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益が4億35百万円減少したことに加え、売上債権の増加額が5億36百万円減少したこと、退職給付引当金の増減額が15百万円の増加となり2億14百万円増加したこと、返品調整引当金の増減額が40百万円の増加となり1億72百万円増加したこと、また一方で、仕入債務の増減額が1億33百万円の減少となり4億45百万円減少したこと、その他流動負債の増減額が2億84百万円の減少となり3億69百万円減少したこと、その他固定資産の増加額が2億92百万円増加したこと、有価証券及び投資有価証券売却益が2億13百万円あったこと、が主な要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は7億71百万円となり、前連結会計年度に比べ2億88百万円(59.6%)増加しました。

これは主に、定期預金の預入による支出が1億円あったこと、投資有価証券の取得による支出が92百万円増加したこと、有形固定資産の取得による支出が38百万円増加したこと、無形固定資産の取得による支出が30百万円増加したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は4億93百万円となり、前連結会計年度に比べ97百万円(24.7%)増加しました。

これは主に、短期借入金の純増減額が59百万円の減少となり78百万円減少したこと、長期借入れによる収入が50百万円減少したことによるものであります。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	21年3月期	22年3月期	23年3月期	24年3月期	25年3月期
自己資本比率(%)	81.3	81.5	83.3	83.8	84.8
時価ベースの自己資本比率(%)	23.3	33.9	34.4	29.9	28.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	70.1	52.0	68.9	80.1	108.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	76.3	115.8	100.2	89.9	63.4

(注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

- ※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
- ※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして位置づけており、利益配分につきましては会社の業績や経営環境を勘案しつつ、安定的な配当の継続を行うことを基本方針としております。

また内部留保金につきましては、今後の事業展開上、特に発展可能性の高い分野であると判断する「電子事業」における急成長を実現させるべく、データベースの更なる強化充実やそれを活用したサービスのためのシステム開発や設備投資等へと積極的に有効活用していくとともに、急速な経営環境の変化にもすばやく対応するべく他企業との提携を図る等、長期的な視点で投資効率を考え活用してまいります。

当期の利益配当金につきましては、上記基本方針を考慮し、当初予定通り、前期同様普通配当を1株につき20円として、第54期定時株主総会に提案させていただく予定でおります。

なお、次期の配当につきましては、次期業績はスマートフォン等新しい事業やサービスへの投資や新刊シリーズ出版に伴う原価率の高騰など事業環境は従来以上に厳しくなるものと思われませんが、更なる営業努力と固定費の削減、制作コスト削減により利益を確保できる見込みであることをふまえ、今期同様に普通配当を1株につき20円とする予定でおります。

(4)事業等のリスク

当社グループの経営成績、財務状況等に重大な影響を及ぼす可能性のあるリスク等につきまして以下の通り記載いたします。これらにつきましては、投資者の判断に重要な影響を及ぼすものであると考えております。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(データベースに関するリスク)

当社グループは地図及びガイドデータベースである「SiMAP」を根幹に事業を営んでおります。このデータベースの保管については複数箇所での保管するなどバックアップ体制等に万全を期しておりますが、予期せぬ事態が発生し、データベースが消失した場合や使用不可能となった場合には、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(システムに関するリスク)

当社グループの配信システムに障害が発生した場合(システムのダウンや地図が正常に配信できない等)、当社グループはシステムが復旧するまでの間の収益機会を喪失するだけでなく、取引先等から当社グループのシステムに対する信用を失い、取引先等に損害が発生した場合には損害賠償を求められる可能性があります。当社グループは、かかる事態が発生しないようシステム開発を行っておりますが、損害が重大なものであった場合には、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(技術革新に関するリスク)

当社グループにおいては、電子事業を営む上で多くの新規技術を必要といたします。特に情報配信等に関する技術は必要不可欠であります。この分野における技術革新は顕著であります。当社グループにおいても、研究開発を進めておりますが、開発の遅延や開発した技術の陳腐化により、投入した資源に見合うだけの十分な収益を計上できない場合には、当社グループの

業績に影響を及ぼす可能性があります。

(新商品および新サービス開発に関するリスク)

当社グループの事業継続においては、社会環境の変化や顧客ニーズの変化に伴う、新商品および新サービスの提供が不可欠であります。現在は、時代に則した新商品および新サービスの投入を積極的に展開しておりますが、開発の遅延やコストの増大、開発の継続が出来ない場合や売上計画が達成できない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(品質問題に関するリスク)

当社グループにおいては、品質管理部を設置するなど、品質の確保を図るため最善の努力を払っておりますが、予想し得ない欠陥が生じる可能性は否定できません。欠陥が生じた場合には、回収コストや損害賠償・訴訟費用の発生、信用の失墜、売上の減少等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(新規事業における投資費用の回収不能リスク)

当社グループにおいては、新規事業として「ナビゲーション事業」「宿泊予約事業」に参入し、多くの資源を投入してまいりました。新規事業が事業計画を達成できず、投入した資源に見合うだけの十分な収益を計上できない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(データベース強化・充実のための投資費用の回収不能リスク)

当社グループにおいては、コア・コンピタンスである「SiMAP」の強化・充実のため、積極的に整備を行っております。この整備は今後の当社の事業を担う電子事業の発展のため不可欠であり、多くの資源を投入して参りました。その構築したデータベースが出版事業および電子事業において、投入した資源に見合うだけの十分な収益を計上できない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(特定の取引先への依存に関するリスク)

従来より、当社グループは地図、ガイドブックを中心とした出版事業を営んできましたが、その事業の成果である地図データ、ガイドデータの構築に伴い、現在そのSiMAPデータベースを活用した電子事業を当社事業の2本目の柱とすべく、その発展・拡大を目指しております。しかしながら現状においては、いまだ売上高の大半(66.1%)を出版事業に依存している状況にあります。

その出版事業における中心的販路である書店との取引においては、日本全国に及ぶ中小書店への物流システムの確保および信用リスク回避のため2大取次と言われる(株)トーハンおよび日本出版販売(株)や地図専門取次である日本地図共販(株)を通した取引がその約 81.4%を占めております。これにより、この 3 社の経営状況次第によっては当社業績に重大な影響を与える可能性があります。

また、当社グループの新規事業であるカーナビゲーション事業においては、特定ハードメーカーへの依存が高く、当該企業の経営状況の悪化およびそれに代わる取引先が開拓できない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(返品制度に関するリスク)

また、上記出版事業における取次・書店取引においては、出版業界における取引慣行として返品制度があります。この制度に基づき当社グループは取次・書店に対し一旦商品を出荷し売上計上したものについても、後日取引先より同条件にて返品を受ける約束となっております。よって特殊要因等により出版物の価値が減少した場合には書店店頭にある在庫分については、取引先との取引時期にかかわらず返品を受けることとなります。返品については売上高の減算項目として会計処理している関係上、それにより売上高が在庫の減少以上に減少する可能性があります。また、当社グループの商品が情報誌である特性から、一度返品された商品については再度在庫として扱い再在庫することが難しく、基本的に廃棄処分としております。これに対して通常の返品率における返品による損失に備え、その売買利益相当額および返品に伴い発生する廃棄損相

当額について返品調整引当金を計上しておりますが、通常の返品率を超える返品が発生した場合には、売上原価に対する売上高の割合が減少する状態となり、売上総利益率の減少率が売上高の減少率を上回る可能性があります。

(信用リスク)

当社グループでは、取引先などの信用リスクに備えておりますが、取引先の不正行為や経営の悪化等による予期せぬ貸倒れリスクが顕在化し、損失の追加計上や貸倒引当金の計上が発生する場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(国土地理院の動向に関するリスク)

当社グループの地図データについては、その基本部分について国土地理院が発行している地形図および地勢図を基に構築・更新を行っております。国土地理院が今後その使用を認めなくなった場合や当社事業の根幹に係る事項について制約が設けられる場合、また、国土地理院において当社同様の地図データの制作および無償提供等が行われた場合には、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(財務リスク)

・減損会計

当社グループでは、過年度においてデータベース・ソフトウェア・固定資産・リース資産等の減損処理を行い、減損損失を計上しております。将来においても、保有するデータベース・固定資産等の回収可能性や使用状況により更に減損損失を計上する可能性があり、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

・退職給付債務

当社グループにおいては、割引率・給与水準・退職率・年金資産の期待収益率等によって算出される退職給付費用および退職給付債務を負担しております。この数理計算においては各種見積りに基づき算出しておりますが、実際の結果はその見積りと大きな差異が発生する可能性があり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(資金調達に関するリスク)

当社グループにおいては、電子事業拡大のためデータベースの強化・充実および各種システム開発等、積極的な先行投資を実施しております。利用者ニーズの変化の早い電子事業においては今後も多額の投資が必要となる可能性があります。そのような状況の中、主要取引先の経営状況やその他の取引先からの資金回収に不能や遅延が生じた場合、外部からの資金調達が必要になる可能性があり、外部から資金調達を得られない場合には、当社事業存続において重大な影響を及ぼす可能性があります。

(知的所有権に関するリスク)

日本におきまして、他社によるデジタル地図やインターネット事業関連の特許出願を多数確認しておりますが、当社グループの現在の事業に重要な問題をもたらすものではないと認識しております。しかしながら、今後新たな特許出願がなされ、または出願中のものに対して特許権が認可されるなど、当社グループ事業関連技術等について何らかの特許侵害問題となったとき、当社グループが損害賠償義務を負う場合や抵触する特許権について使用を継続することができなくなる場合は、当社グループ業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループによる他社保有特許権等の使用が認められた場合においても、ロイヤリティの支払い等により当社グループ業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(法的規制に関するリスク)

当社グループの事業活動においては、知的財産権を始めとする様々な法令または公的規制の下、事業活動を行っております。これらの法令等に重大な変更や当社事業に係る重大な法令等の新設がある場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(個人情報の取扱いに関するリスク)

当社グループの顧客等の個人情報につきましては、個人情報管理規程や社内ネットワーク管理規程等を設け社内の管理体制の充実を図る等、情報漏洩防止に努めておりますが、外部からの不正なアクセスや想定していない事態によって個人情報の外部流出等が発生した場合には、当社グループの業績及び社会的信用に悪影響を与える可能性があります。

(内部管理体制に関するリスク)

当社グループにおいては、従業員等が遵守すべき倫理憲章・行動規範・コンプライアンスガイドラインを定めた倫理綱領を制定し、周知および遵守徹底を図るとともに、内部統制システムの体制整備を行っております。しかし内部統制システムには限界があり、内部管理に関するリスクを全て解決できる保証はなく、法令違反等が発生する可能性を否定できません。法令違反等が発生した場合には、行政指導や信用の失墜、訴訟費用の発生等により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(人材の確保に関するリスク)

当社グループでは、優秀な人材の採用および育成が事業成長に不可欠であると認識しております。特に今後の事業の柱となる電子事業の分野においては必要不可欠であると認識しておりますが、実際に優秀な人材の確保ができない場合や優秀な人材の流出があった場合には、今後の事業展開に支障をきたし、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(自然災害に関するリスク)

当社グループの主たる事業拠点は首都圏に集中しており、この地区において地震や台風等による大規模災害が発生した場合、設備被害による生産停止や物流体制の混乱等による出荷遅延等が発生する可能性があります。また、商品を保管している商品センターが災害にあり、商品の焼失等があった場合には、一時的ではあるが商品の出庫ができず、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。また、主力事業である出版事業においては編集から製本作業までを外注先に委託していることから、当社グループの設備が被害を免れた場合においても、外注先の被害状況によっては、上記同様のリスクが発生する可能性があります。

2. 企業集団の状況

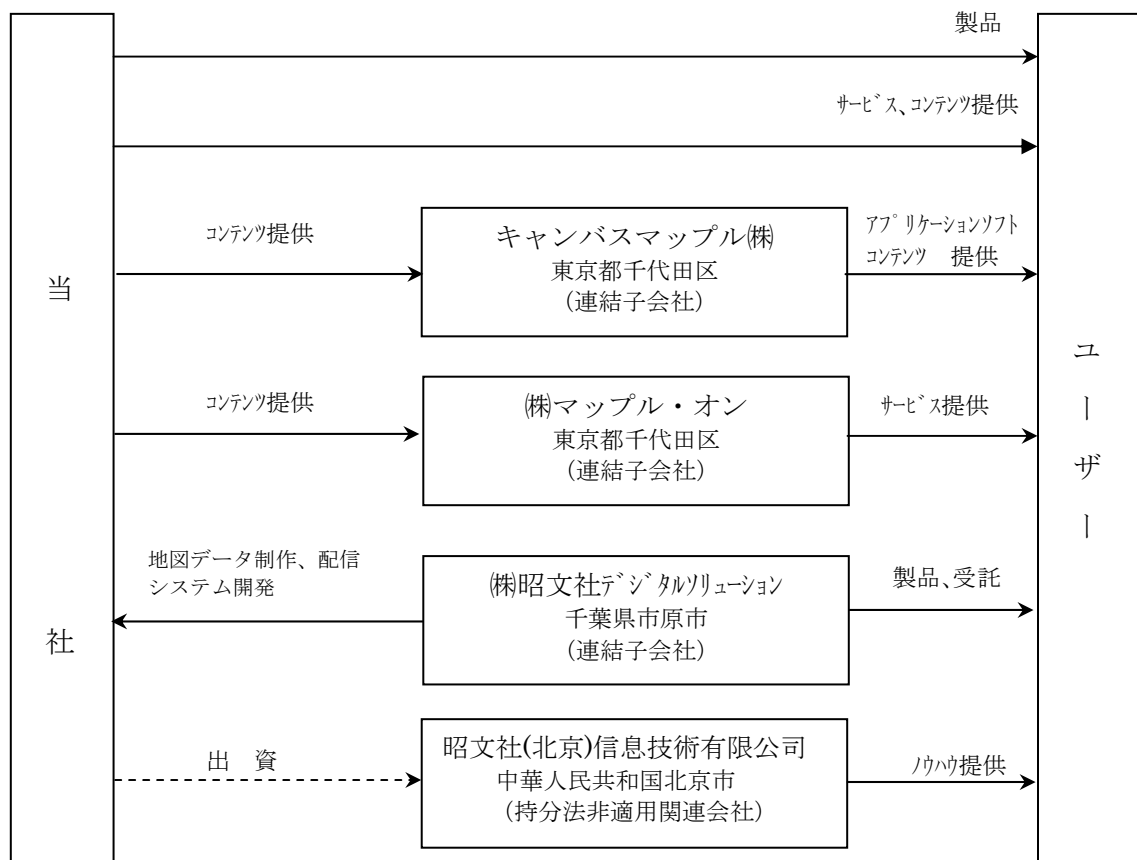
当社グループは、独自開発による地図データ・ガイドデータを中核とし、それを活用した地図・雑誌・ガイドブックの企画・制作及び出版販売を行う「出版事業」、ならびにデジタルデータベースの企画・制作・販売およびそれらを活用したサービスを提供する「電子事業」を展開しております。

また当社グループは、当社、連結子会社3社、持分法非適用関連会社1社で構成され、連結子会社であるキャンバスマップル(株)では「ナビゲーション事業」を展開すべく、当社の持つ各種地図・ガイドコンテンツを活用したナビゲーション用アプリケーションソフト『マップルナビ』の企画・開発・販売、およびカーナビメーカー向けコンテンツ販売を行っております。(株)マップル・オンではモバイル(情報端末/携帯電話・スマートフォン)向けアプリケーションソフトの企画開発及び販売とWeb広告事業を行っております。また、(株)昭文社デジタルソリューションには電子事業におけるデジタルデータベースの企画・制作業務の一部を委託するとともに、デジタル情報の配信業務、関連システムの開発業務を委託しております。

従来、持分法適用関連会社であった「昭文社(北京)信息技术有限公司」は、その事業における進展が見られず、当社グループに与える影響もほとんどない状況となったため、当連結会計年度より持分法適用関連会社から除外しております。

なお、(株)昭文社デジタルソリューションは、その業務の一部を分割承継すべく、平成25年4月23日にASロカス(株)と「吸収分割契約書」を締結しております。なおその効力発生日は平成25年6月1日を予定しております。

[事業系統図]



関係会社の状況

名 称	住 所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
〈連結子会社〉 キャンバスマップル㈱	東京都千代田区	450	電子事業	100.0	カーナビゲーション 事業におけるコン テンツ提供 役員の兼務
〈連結子会社〉 ㈱マップル・オン	東京都千代田区	80	電子事業	100.0	モバイル(携帯、スマート フォン)向けアプリへの コンテンツ提供 役員の兼務
〈連結子会社〉 ㈱昭文社デジタルソリューション	千葉県市原市	458	電子事業	100.0	当社電子事業である データベースの企 画・制作・配信 役員の兼務及び営業 上の取引
〈持分法非適用関連会社〉 昭文社(北京) 信息技术 有限公司	中華人民共和国 北京市	150	出版事業 電子事業	49.0	中国における地図コ ンテンツ事業展開に おける出資

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は創業以来、「地図をベースに限りない挑戦により変化の時代を拓き、社会に貢献する」という経営理念のもと、顧客のニーズに応えた最高の地図をつくり、もっとも信頼される新鮮な情報を提供することに邁進してまいりました。

また、「革新を追求」という社是を実践し、今日の地図・旅行ガイドブックを中心とした出版事業を確立してまいりました。

しかし近年、情報提供方法も従来の紙媒体から電子媒体へと移り、多くの利用者に多種多様な情報を大量に提供することが可能となってまいりました。この様な事業環境において当社グループでは、単なる地理情報の提供から、「旅やおでかけの特選情報を提供し、“幸せの記憶となる体験”のお手伝いをする」ことで、多くの人々に喜びを感じてもらい、旅と好奇心で日本を元気にすることを、旅を通じて紛争のない平和で豊かな世界を実現することを目指して、社会貢献するべく、『旅でもっとつながる世界へ。好奇心でもっと感じる世界へ。』を新たな企業理念といたしました。

また上記企業理念に基づき、以下の4つを経営の基本方針として積極的な事業展開を図ってまいります。

1. 旅行活動のトータルサポーターを目指します。
2. 旅やおでかけに寄り添うブランド価値を育成します。
3. “ローカリゼーション”“グローバルゼーション”を両立します。
4. 共鳴力と協働力を大切にします。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

上記経営方針に基づき

1. 「旅行活動のトータルサポーターを目指します。」においては、旅のきっかけ作りから計画、手配、滞在や回遊の支援、思い出整理まで、お客さま視点で旅の体験価値を高めることを目指します。
2. 「旅やおでかけに寄り添うブランド価値を育成します。」においては、商品ブランド“まっぷる”“ことりっぷ”と、その基盤となるコーポレートブランド“MAPPLE”のブランド価値を育成し、選ばれる旅のブランドであり続けます。
3. 「“ローカリゼーション”“グローバルゼーション”を両立します。」においては、地方が主体の持続可能な観光産業の発展を応援します。旅というリアルなつながりによって理解と共感が連鎖する、そして誰もが安心して旅に出られる平和で豊かな世界の実現を応援します。
4. 「共鳴力と協働力を大切にします。」においては、既存の仕組みにとらわれず、新しいこと、おもしろいことに共鳴する力。ユーザー、取引先、社員同士がともに力を合わせ作り上げる協働の力。この2つの力を大切にイノベーションを起こします。

(3) 会社の対処すべき課題

変化の激しい近年、情報の提供媒体もデジタルメディアへと急速な広がりを見せ、情報提供会社にとっては紙媒体も含めた各メディアの特性を活かした利便性の高い商品を開発することが重要となってきております。

当社グループにおきましても各メディア、デバイスにとらわれず、本当に価値のある特選情報を提供できるサービスを数多く展開していくことが大きな課題となっております。

このような情報発信のマルチデバイス化や最適な商品・サービスの提供を推進する上で、企

画・制作体制を抜本的に改革し、メディアにとらわれない制作体制の構築が急務となっておりますが、新連結会計年度からはデジタルコンテンツ制作と出版制作を統合しワンソースマルチユースを実現すべく取り組みを開始いたしました。

すでに当連結会計年度、旅行ガイドブックやマガジンと連携するスマートフォンアプリ「マップルリンク」を無償提供することで出版物の付加価値を高める施策を実施しておりますが、さらにより利用者にとって使いやすく役に立つサービスを提供することが重要と考えております。

また、当社グループが今後も一般利用者まで行きわたる情報発信を継続するにあたり、提供するコンテンツの品質維持向上が重要な課題となっております。

すでに、品質管理部署が中心となり、当社グループ各社全社員が品質を保証していくための具体的に取り組むべき活動方針を定め周知するとともに最善の努力を払っておりますが、さらなる品質向上に取り組んでまいります。

上記課題に対して、グループ一丸となり、経営資源を投入して解決してまいります。

(4) その他会社の経営上の重要な事項

特に該当する事項はありません。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,639,089	7,555,177
受取手形及び売掛金	4,595,576	4,604,442
有価証券	1,023,536	1,024,288
商品及び製品	1,861,851	1,672,299
仕掛品	481,020	455,255
原材料及び貯蔵品	3,407	3,923
繰延税金資産	346,627	319,483
その他	128,492	643,542
貸倒引当金	△8,989	△8,840
流動資産合計	16,070,614	16,269,574
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,408,892	7,424,740
減価償却累計額	△4,473,794	△4,618,054
建物及び構築物（純額）	※2 2,935,098	※2 2,806,685
機械装置及び運搬具	504,786	502,602
減価償却累計額	△435,663	△429,814
機械装置及び運搬具（純額）	69,123	72,788
工具、器具及び備品	1,198,880	1,186,827
減価償却累計額	△1,034,468	△1,043,094
工具、器具及び備品（純額）	164,411	143,733
土地	※2 6,182,274	※2 6,166,324
有形固定資産合計	9,350,907	9,189,531
無形固定資産		
データベース	5,006,563	4,482,883
のれん	269,647	224,705
その他	840,685	830,793
無形固定資産合計	6,116,896	5,538,383
投資その他の資産		
投資有価証券	1,377,656	1,341,335
その他	※1 1,464,791	※1 1,856,591
貸倒引当金	△399,301	△399,575
投資その他の資産合計	2,443,146	2,798,351
固定資産合計	17,910,950	17,526,266
資産合計	33,981,564	33,795,840

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,261,414	1,127,827
短期借入金	※2 1,004,301	※2 944,333
1年内返済予定の長期借入金	※2 192,684	※2 129,166
未払費用	575,944	383,510
未払法人税等	53,830	75,001
未払消費税等	40,405	32,358
賞与引当金	351,961	322,781
返品調整引当金	674,661	715,052
受注損失引当金	3,868	18,823
その他	329,823	161,147
流動負債合計	4,488,894	3,910,002
固定負債		
長期借入金	※2 137,526	※2 100,029
繰延税金負債	630,076	832,717
退職給付引当金	113,076	128,146
役員退職慰労引当金	144,900	171,700
その他	750	750
固定負債合計	1,026,329	1,233,342
負債合計	5,515,223	5,143,345
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,903,870	9,903,870
資本剰余金	10,708,236	10,708,236
利益剰余金	8,179,224	8,213,235
自己株式	△524,720	△524,829
株主資本合計	28,266,609	28,300,511
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	193,412	351,984
為替換算調整勘定	6,318	—
その他の包括利益累計額合計	199,731	351,984
純資産合計	28,466,340	28,652,495
負債純資産合計	33,981,564	33,795,840

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	15,586,824	14,638,117
売上原価	10,217,553	10,065,956
売上総利益	5,369,271	4,572,160
返品調整引当金戻入額	807,164	674,661
返品調整引当金繰入額	674,661	715,052
返品調整引当金繰入差額	△132,503	40,391
差引売上総利益	5,501,774	4,531,769
販売費及び一般管理費	※1, ※2 4,360,017	※1, ※2 4,259,511
営業利益	1,141,757	272,258
営業外収益		
受取利息	4,172	14,447
受取配当金	24,355	28,808
受取賃貸料	20,011	22,535
保険配当金	3,920	4,038
その他	15,518	24,836
営業外収益合計	67,978	94,667
営業外費用		
支払利息	18,646	17,129
賃貸収入原価	31,419	12,045
持分法による投資損失	745	—
貸倒引当金繰入額	18,810	—
和解金	35,000	—
その他	799	3,085
営業外費用合計	105,421	32,260
経常利益	1,104,314	334,665
特別利益		
固定資産売却益	※3 5,021	※3 56,020
投資有価証券売却益	—	213,493
特別利益合計	5,021	269,514
特別損失		
固定資産売却損	※4 23,367	※4 800
固定資産除却損	※5 32,305	※5 18,375
会員権評価損	—	200
災害による損失	※6 33,701	※6 —
特別損失合計	89,374	19,376
税金等調整前当期純利益	1,019,960	584,803
法人税、住民税及び事業税	25,325	48,128
法人税等調整額	187,765	178,764
法人税等合計	213,091	226,893
少数株主損益調整前当期純利益	806,868	357,910
当期純利益	806,868	357,910

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	806,868	357,910
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	44,246	158,571
持分法適用会社に対する持分相当額	△213	△6,318
その他の包括利益合計	※ 44,033	※ 152,253
包括利益	850,902	510,163
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	850,902	510,163
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	9,903,870	9,903,870
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	9,903,870	9,903,870
資本剰余金		
当期首残高	10,708,236	10,708,236
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	10,708,236	10,708,236
利益剰余金		
当期首残高	7,704,935	8,179,224
当期変動額		
剰余金の配当	△332,579	△332,577
当期純利益	806,868	357,910
持分法の適用範囲の変動	—	8,677
当期変動額合計	474,289	34,010
当期末残高	8,179,224	8,213,235
自己株式		
当期首残高	△524,661	△524,720
当期変動額		
自己株式の取得	△59	△108
当期変動額合計	△59	△108
当期末残高	△524,720	△524,829
株主資本合計		
当期首残高	27,792,379	28,266,609
当期変動額		
剰余金の配当	△332,579	△332,577
当期純利益	806,868	357,910
持分法の適用範囲の変動	—	8,677
自己株式の取得	△59	△108
当期変動額合計	474,229	33,901
当期末残高	28,266,609	28,300,511

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	149,165	193,412
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	44,246	158,571
当期変動額合計	44,246	158,571
当期末残高	193,412	351,984
為替換算調整勘定		
当期首残高	6,532	6,318
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△213	△6,318
当期変動額合計	△213	△6,318
当期末残高	6,318	—
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	155,697	199,731
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	44,033	152,253
当期変動額合計	44,033	152,253
当期末残高	199,731	351,984
純資産合計		
当期首残高	27,948,077	28,466,340
当期変動額		
剰余金の配当	△332,579	△332,577
当期純利益	806,868	357,910
連結範囲の変動	—	8,677
自己株式の取得	△59	△108
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	44,033	152,253
当期変動額合計	518,263	186,154
当期末残高	28,466,340	28,652,495

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,019,960	584,803
減価償却費及びその他の償却費	1,280,049	1,300,818
有価証券及び投資有価証券売却損益(△は益)	—	△213,493
持分法による投資損益(△は益)	745	—
会員権評価損	—	200
貸倒引当金の増減額(△は減少)	18,768	125
賞与引当金の増減額(△は減少)	△19,212	△29,180
返品調整引当金の増減額(△は減少)	△132,503	40,391
受注損失引当金の増減額(△は減少)	3,497	14,955
災害損失引当金の増減額(△は減少)	△99,200	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△199,411	15,069
受取利息及び受取配当金	△28,527	△43,256
受取賃貸料	△20,011	△22,535
支払利息	18,646	17,129
売上債権の増減額(△は増加)	△545,513	△8,865
たな卸資産の増減額(△は増加)	155,162	214,800
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△16,670	19,415
その他の固定資産の増減額(△は増加)	△136,309	△428,589
仕入債務の増減額(△は減少)	311,638	△133,587
未払消費税等の増減額(△は減少)	△1,130	△8,047
その他の流動負債の増減額(△は減少)	85,448	△284,498
その他の固定負債の増減額(△は減少)	△25,447	26,800
小計	1,669,979	1,062,454
利息及び配当金の受取額	28,549	43,240
賃貸料の受取額	20,628	21,087
利息の支払額	△18,543	△17,074
法人税等の支払額	△33,735	△27,818
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,666,878	1,081,890
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△100,000
有形固定資産の取得による支出	△112,970	△151,723
有形固定資産の売却による収入	68,884	72,728
無形固定資産の取得による支出	△497,438	△527,626
無形固定資産の売却による収入	—	100
投資有価証券の取得による支出	△8,436	△101,262
貸付金の回収による収入	66,600	36,399
投資活動によるキャッシュ・フロー	△483,360	△771,384
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	18,268	△59,968
長期借入れによる収入	150,000	100,000
長期借入金の返済による支出	△230,696	△201,015
自己株式の取得による支出	△59	△108
配当金の支払額	△333,280	△332,572
財務活動によるキャッシュ・フロー	△395,767	△493,664
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	787,750	△183,159
現金及び現金同等物の期首残高	7,874,875	※ 8,662,625
現金及び現金同等物の期末残高	※ 8,662,625	※ 8,479,466

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

※1. 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産 その他(出資金)	16,641千円	19,000千円

※2. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物及び構築物	441,001千円	422,658千円
土地	231,688	231,688
計	672,690千円	654,346千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	一千円	104,333千円
1年内返済予定の長期借入金	130,542	49,992
長期借入金	137,526	91,684

(連結損益計算書関係)

※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
荷造発送費	202,957千円	199,162千円
販売促進費	127,795	153,851
広告宣伝費	212,332	266,537
貸倒引当金繰入額	7,693	145
役員報酬	184,857	181,108
役員退職慰労引当金繰入額	31,300	26,800
給料手当・賞与	1,610,238	1,593,662
賞与引当金繰入額	189,305	166,594
法定福利費	260,917	258,672
退職給付費用	△156,408	△167,015
旅費交通費	158,796	158,216
減価償却費	168,915	155,265
賃借料	123,797	67,777
業務委託費	170,060	200,058
租税公課	59,095	81,482
研究開発費	161,171	182,886
のれん償却額	44,941	44,941
その他	802,251	689,364
計	4,360,017千円	4,259,511千円

※2. 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	161,171千円	182,886千円

※3. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
機械装置及び運搬具	5,021千円	9,690千円
土地	—	46,130
ソフトウェア	—	200
計	5,021千円	56,020千円

※4. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	15,148千円	—千円
機械装置及び運搬具	1,967	800
工具、器具及び備品	2,659	—
土地	3,591	—
計	23,367千円	800千円

※5. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	5,574千円	775千円
機械装置及び運搬具	164	892
工具、器具及び備品	3,268	2,101
ソフトウェア	23,297	14,606
計	32,305千円	18,375千円

※6. 東日本大震災により被災した資産の復旧に要する費用等を「災害による損失」として計上しており、その内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
義援金	30,778千円	—千円
見舞金	931	—
撤去費用・修繕費	1,992	—
計	33,701千円	—千円

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	37,128千円	423,085千円
組替調整額	—	△213,493
税効果調整前	37,128	209,591
税効果額	7,118	△51,019
その他有価証券評価差額金	44,246	158,571
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	△213	△6,318
持分法適用会社に対する持分相当額	△213	△6,318
その他の包括利益合計	44,033千円	152,253千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	17,307	—	—	17,307
合計	17,307	—	—	17,307
自己株式				
普通株式(注)	678	0	—	678
合計	678	0	—	678

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	332,579	20	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
次のとおり、決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	332,577	利益剰余金	20	平成24年3月31日	平成24年6月29日

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（千株）	当連結会計年度 増加株式数（千株）	当連結会計年度 減少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	17,307	—	—	17,307
合計	17,307	—	—	17,307
自己株式				
普通株式（注）	678	0	—	679
合計	678	0	—	679

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	332,577	20	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
次のとおり、決議を予定しております。

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	332,573	利益剰余金	20	平成25年3月31日	平成25年6月28日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
現金及び預金勘定	7,639,089千円	7,555,177千円
有価証券（に含まれるMMF）	1,023,536	1,024,288
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—	△100,000
現金及び現金同等物	8,662,625千円	8,479,466千円

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「出版事業」、「電子事業」の2つを報告セグメントとしております。

「出版事業」は、主に、書店で販売する地図・旅行書等の企画・制作及び出版販売を行っております。

「電子事業」は、地図データ・ガイドデータ等、デジタルデータの企画・制作・販売、およびそれらを利用したサービスの提供を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益（のれん償却前）ベースの数値であります。

セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：千円)

	出版事業	電子事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	10,530,589	5,056,235	15,586,824
セグメント間の内部売上高又は振替高	143	145,841	145,984
計	10,530,732	5,202,076	15,732,808
セグメント利益	1,472,974	1,060,100	2,533,075
セグメント資産	15,492,388	6,837,425	22,329,814
その他の項目			
減価償却費	637,470	548,890	1,186,361
のれんの償却額	—	—	—
持分法適用会社への投資額	—	—	—
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	149,662	468,324	617,987

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：千円)

	出版事業	電子事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	9,677,004	4,961,113	14,638,117
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,144	159,199	160,344
計	9,678,148	5,120,313	14,798,462
セグメント利益	556,159	1,021,322	1,577,482
セグメント資産	13,858,158	7,000,981	20,859,140
その他の項目			
減価償却費	614,876	584,600	1,199,477
のれんの償却額	—	—	—
持分法適用会社への投資額	—	—	—
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	126,481	419,432	545,913

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）
（単位：千円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	15,732,808	14,798,462
セグメント間取引消去	△145,984	△160,344
連結財務諸表の売上高	15,586,824	14,638,117

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,533,075	1,577,482
セグメント間取引消去	34,565	6,116
のれんの償却額	△44,941	△44,941
全社費用（注）	△1,386,456	△1,280,670
その他の調整額	5,514	14,271
連結財務諸表の営業利益	1,141,757	272,258

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	22,329,814	20,859,140
全社資産（注）	11,757,417	13,008,061
固定資産の調整額	△66,044	△1,134
その他の調整額	△39,623	△70,226
連結財務諸表の資産合計	33,981,564	33,795,840

（注）全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社での余資運用資金（預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	1,186,361	1,199,477	48,747	56,399	1,235,108	1,255,877
のれんの償却額	—	—	44,941	44,941	44,941	44,941
持分法適用会社への投資額	—	—	16,641	—	16,641	—
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	617,987	545,913	60,052	62,477	678,040	608,391

b. 関連情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	地図、雑誌、 ガイドブック等	地図データ、 ガイドデータ等	合計
外部顧客への売上高	10,530,589	5,056,235	15,586,824

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本出版販売株式会社	2,292,781	出版事業
株式会社トーハン	2,288,389	出版事業
日本地図共販株式会社	1,922,162	出版事業

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	地図、雑誌、 ガイドブック等	地図データ、 ガイドデータ等	合計
外部顧客への売上高	9,677,004	4,961,113	14,638,117

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本出版販売株式会社	2,489,941	出版事業
株式会社トーハン	2,302,112	出版事業
日本地図共販株式会社	1,879,880	出版事業

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：千円)

	出版事業	電子事業	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	44,941	44,941
当期末残高	—	—	269,647	269,647

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：千円)

	出版事業	電子事業	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	44,941	44,941
当期末残高	—	—	224,705	224,705

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,711円86銭	1株当たり純資産額	1,723円8銭
1株当たり当期純利益金額	48円52銭	1株当たり当期純利益金額	21円52銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益(千円)	806,868	357,910
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	806,868	357,910
期中平均株式数(千株)	16,628	16,628

(重要な後発事象)

特記すべき重要な事実はありません。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,337,094	6,416,836
受取手形	39,010	31,162
売掛金	4,555,895	4,513,090
有価証券	1,023,536	1,024,288
商品及び製品	1,860,097	1,669,355
仕掛品	448,593	390,833
原材料及び貯蔵品	3,397	3,903
前渡金	2,500	3,000
前払費用	54,283	36,154
繰延税金資産	330,569	306,267
未収入金	132,934	686,229
その他	41,953	9,529
貸倒引当金	△6,892	△4,998
流動資産合計	14,822,973	15,085,656
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,164,433	6,165,615
減価償却累計額	△3,687,508	△3,808,524
建物(純額)	2,476,924	2,357,090
構築物	113,124	113,124
減価償却累計額	△102,200	△103,364
構築物(純額)	10,924	9,759
機械及び装置	367,154	367,154
減価償却累計額	△344,761	△348,712
機械及び装置(純額)	22,393	18,442
車両運搬具	116,210	110,959
減価償却累計額	△78,380	△66,551
車両運搬具(純額)	37,830	44,408
工具、器具及び備品	800,066	784,126
減価償却累計額	△698,455	△694,088
工具、器具及び備品(純額)	101,611	90,037
土地	5,950,586	5,934,636
有形固定資産合計	8,600,270	8,454,375
無形固定資産		
データベース	5,067,007	4,539,288
ソフトウェア	265,171	275,534
その他	6,912	6,844
無形固定資産合計	5,339,092	4,821,667

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,367,480	1,331,107
関係会社株式	1,127,545	1,127,545
出資金	10	10
関係会社出資金	19,000	19,000
長期貸付金	5,000	—
従業員に対する長期貸付金	24,151	21,040
関係会社長期貸付金	130,000	—
破産更生債権等	656,727	654,567
長期前払費用	159	139
前払年金費用	208,793	634,216
長期預金	600,000	600,000
その他	299,214	239,910
貸倒引当金	△748,511	△743,215
投資その他の資産合計	3,689,570	3,884,321
固定資産合計	17,628,932	17,160,364
資産合計	32,451,906	32,246,021
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,076,743	952,418
短期借入金	840,000	840,000
未払金	140,482	35,824
未払費用	480,161	283,147
未払法人税等	46,603	41,909
未払消費税等	7,531	7,793
前受金	59,992	47,207
預り金	51,699	53,734
前受収益	210	210
賞与引当金	310,542	259,293
返品調整引当金	674,661	715,052
その他	13,429	13,007
流動負債合計	3,702,058	3,249,598
固定負債		
繰延税金負債	630,148	832,770
役員退職慰労引当金	144,900	171,700
固定負債合計	775,048	1,004,470
負債合計	4,477,106	4,254,069

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,903,870	9,903,870
資本剰余金		
資本準備金	10,708,236	10,708,236
資本剰余金合計	10,708,236	10,708,236
利益剰余金		
利益準備金	244,000	244,000
その他利益剰余金		
別途積立金	7,000,000	7,000,000
繰越利益剰余金	450,050	308,773
利益剰余金合計	7,694,050	7,552,773
自己株式	△524,720	△524,829
株主資本合計	27,781,435	27,640,049
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	193,363	351,901
評価・換算差額等合計	193,363	351,901
純資産合計	27,974,799	27,991,951
負債純資産合計	32,451,906	32,246,021

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	13,838,808	12,968,096
売上原価		
製品期首たな卸高	1,871,355	1,860,097
当期製品製造原価	9,460,709	9,121,710
合計	11,332,065	10,981,807
他勘定振替高	77,994	52,890
製品期末たな卸高	1,860,097	1,669,355
製品売上原価	9,393,973	9,259,561
売上総利益	4,444,835	3,708,535
返品調整引当金戻入額	807,164	674,661
返品調整引当金繰入額	674,661	715,052
返品調整引当金繰入差額	△132,503	40,391
差引売上総利益	4,577,338	3,668,144
販売費及び一般管理費	3,799,243	3,596,605
営業利益	778,095	71,539
営業外収益		
受取利息	9,944	9,040
受取配当金	24,353	28,806
受取賃貸料	52,721	19,152
保険配当金	3,920	4,038
その他	18,102	21,006
営業外収益合計	109,042	82,044
営業外費用		
支払利息	12,446	12,389
貸貸収入原価	47,680	10,350
貸倒引当金繰入額	18,810	—
その他	358	1,099
営業外費用合計	79,295	23,840
経常利益	807,841	129,744
特別利益		
固定資産売却益	21	50,870
投資有価証券売却益	—	213,493
特別利益合計	21	264,363
特別損失		
固定資産売却損	23,367	800
固定資産除却損	9,297	7,358
会員権評価損	—	200
災害による損失	33,701	—
特別損失合計	66,366	8,359
税引前当期純利益	741,495	385,748
法人税、住民税及び事業税	21,512	18,526
法人税等調整額	185,141	175,922
法人税等合計	206,653	194,448
当期純利益	534,842	191,300

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	9,903,870	9,903,870
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	9,903,870	9,903,870
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	10,708,236	10,708,236
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	10,708,236	10,708,236
資本剰余金合計		
当期首残高	10,708,236	10,708,236
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	10,708,236	10,708,236
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	244,000	244,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	244,000	244,000
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	7,000,000	7,000,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,000,000	7,000,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	247,788	450,050
当期変動額		
剰余金の配当	△332,579	△332,577
当期純利益	534,842	191,300
当期変動額合計	202,262	△141,277
当期末残高	450,050	308,773
利益剰余金合計		
当期首残高	7,491,788	7,694,050
当期変動額		
剰余金の配当	△332,579	△332,577
当期純利益	534,842	191,300
当期変動額合計	202,262	△141,277
当期末残高	7,694,050	7,552,773

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
自己株式		
当期首残高	△524,661	△524,720
当期変動額		
自己株式の取得	△59	△108
当期変動額合計	△59	△108
当期末残高	△524,720	△524,829
株主資本合計		
当期首残高	27,579,232	27,781,435
当期変動額		
剰余金の配当	△332,579	△332,577
当期純利益	534,842	191,300
自己株式の取得	△59	△108
当期変動額合計	202,203	△141,386
当期末残高	27,781,435	27,640,049
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	149,108	193,363
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	44,255	158,537
当期変動額合計	44,255	158,537
当期末残高	193,363	351,901
評価・換算差額等合計		
当期首残高	149,108	193,363
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	44,255	158,537
当期変動額合計	44,255	158,537
当期末残高	193,363	351,901
純資産合計		
当期首残高	27,728,341	27,974,799
当期変動額		
剰余金の配当	△332,579	△332,577
当期純利益	534,842	191,300
自己株式の取得	△59	△108
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	44,255	158,537
当期変動額合計	246,458	17,151
当期末残高	27,974,799	27,991,951

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,682円30銭	1株当たり純資産額	1,683円35銭
1株当たり当期純利益金額	32円16銭	1株当たり当期純利益金額	11円50銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益(千円)	534,842	191,300
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	534,842	191,300
期中平均株式数(千株)	16,628	16,628

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・新任監査役候補

(常勤) 監査役 渡邊 裕 (現 経営管理部 経営管理課長)

・退任予定監査役

(常勤) 監査役 立川 喜久夫

③ 就任予定日

平成25年6月27日

(2) その他

該当事項はありません。